



KPMG Newsletter

KPMG Insight

会計・開示／税務 Digest

税務情報 (2022.12 - 2023.1)



Vol. **59**

March 2023

税務情報(2022.12 – 2023.1)

KPMG税理士法人

本稿は、2022年12月から2023年1月に財務省、国税庁及びOECD等から公表された税務情報についてお知らせしたKPMG Japan BEPS Newsletter、KPMG Japan Tax Newsletter及びKPMG Japan e-Tax Newsの情報をまとめてご紹介するものです。

税務コンテンツ

最新の税務情報は
こちらからご覧になれます。



home.kpmg/jp/tax-topics

OECD

– 第1の柱 – 利益Bに係る公開討議 文書の公表

2022-12-16

(KPMG Japan BEPS Newsletter)

2022年12月8日、「OECD/G20 Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting」(包括的枠組み)は、経済のデジタル化に伴う課税上の課題に対処するための2つの柱のうち、第1の柱について、利益Bに係る公開討議文書を公表しました。この公開討議文書は、税務執行能力の低い国・地域が移転価格税制を適用する際に直面する課題に対処し、国際課税の安定化を支援するとともに、移転価格の課税やこれに伴う紛争により企業が被るコンプライアンス費用を削減することを目的としている利益Bの制度設計の詳細を提案しています。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/2022/jp-tax-beps-20221216.pdf>

2023年度税制改正大綱

2022-12-22

(KPMG Japan Tax Newsletter)

2022年12月22日、政府与党(自民党・公明党)は「2023年度税制改正大綱」を決定しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/2022/jp-tax-newsletter-20221222.pdf>

国税庁

– NFTに関する税務上の取扱い (FAQ)の公表

2023-01-17

(KPMG Japan e-Tax News No.274)

2023年1月13日、国税庁は非代替性トークン(NFT: Non-Fungible Token)に関する税務上の一般的な取扱いについて質疑応答形式で取りまとめたFAQを公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230117.pdf>

国税庁

– 法人が保有する暗号資産に係る期末 時価評価の取扱いの公表

財務省

– 2023年度税制改正における インボイス制度の改正案に関する 情報の公表

2023-01-24

(KPMG Japan e-Tax News No.275)

2023年1月20日、国税庁は暗号資産に関する法人税法上の取扱いのうち、期末時

価評価に係る質疑応答事例を公表しました。

また同日、財務省は2023年度税制改正におけるインボイス制度の改正案(負担軽減措置案)について解説する、よくある質問とその回答を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230124.pdf>

関連情報

本稿でご紹介したKPMG Japan Tax Newsletter及びKPMG Japan e-Tax Newsは、以下のウェブサイトからアクセスいただけます。

home.kpmg/jp/tax-topics

本稿に関するご質問等は、以下の担当者までお願いいたします。

KPMG税理士法人

大島秀平、風間綾、山崎沙織、芝田朋子

✉ info-tax@jp.kpmg.com

KPMGジャパン

home.kpmg/jp

home.kpmg/jp/socialmedia



本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2023 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト©IFRS®Foundation すべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人は IFRS 財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS 財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.org でご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会と IFRS 財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」、「IAS®」および「IASB®」は IFRS 財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および(または)登録されている国の詳細については IFRS 財団にお問い合わせください。